

## 低炭素社会への転換のために

年明けから、東北アジアに軒並み「記録的な寒波」と「豪雪」が続いている。東北アジアだけではなく北半球のあちこちで冬場の異常気象が発生している。

南半球のオーストラリアやブラジル、アフリカなどでは「記録的な洪水」や「暴雨」が起こっている。このような地球上の異常気象について、気象学者らは地球温暖化による気候変動がその要因の一つだと言う。

このような気象の異変は、私たち人類が地球温暖化や気候変動への適切な対策を可及的速やかに講じなければ、異変が繰り返され状況は悪化していく。昨年末、我々はメキシコのカンクンで開かれた「国連気候変動枠組み条約第16回締約国会議（COP16）」において、気候危機を克服しうる具体的な対策が出ることを期待していた。結果は、満足できる結論を出すには至らなかったが、気候変動を克服しなければならないという意味を確認できた以上、今後たゆまぬ努力を注いでいかねばならない。

年明けの異常気象、昨年末のCOP16などは、我々「東アジア気候ネットワーク」が何をしなければならないのかについて示唆を与えてくれるものである。今年の日中韓環境NGOが「ネットワーク」を発足させたスタートの年である。過去には無かった東アジアネットワーク運動が出航する年でもある。長い道のりを航海しなければならないだけ、ネットワークに参加している各NGOが内実の伴った気候行動プログラムを持つことが重要である。草の根レベルの市民参加の気候保護運動が活性化することで、ネットワーク運動も自然と活性化するであろう。また、我々日中韓のネットワークは、日常的に各々の気候運動に関連する資料と情報の交換を行わなければならない。これはネットワーク運動の足がかりである。この足がかりを土台にして、様々な活動を展開することができるだろう。

化石エネルギーと原子力エネルギーへの依存を減らす低炭素社会へ転換し、再生可能エネルギーだけでも経済と社会の発展を達成できるという低炭素未来を夢見て向かっていこうというのが、我々のネットワークの活動の進むべき方向である。今年が我々のネットワーク活動のスタートの年であるだけに、年始に共同の気候行動スローガンを定め、また、日中韓の市民にネットワークの存在と活動報告を行うイベントも企画しなければならない。そのように、一步また一步と徐々に前進して行ければと考えている。新年、東アジア気候ネットワークとここに参加している日中韓NGOメンバーの皆さまの気候運動が、健康で活気あふれるものになるよう祈る次第である。

2011年2月

韓国 光州環境運動連合 イム・ナクピョン

日本 東アジア環境情報発信所 廣瀬稔也

中国 環友科学技術環境センター 李 力

## ●エネルギー気候政策

### 名ばかりの低炭素グリーン成長を 推進する韓国政府

去る 12 月、韓国政府は、国家エネルギー政策の中で最も重要な政策のひとつである「エネルギー需給見通し」「電力需給基本計画」「天然ガス需給基本計画」など三つの公聴会を同時に強行し、市民団体の非難をあびた。

エネルギー政策をめぐる公聴会では、開催されるたびに論争になるため、様々な討議手続きが必ず必要である。2008 年に行なわれた「エネルギー需給見通し」に関する討論では、数回行なわれた事前討論を通じて様々な論点が提示された中で公聴会が開催されており、今回の公聴会は、「不意打ちを食らった」との批判をかかわすことはできない。

韓国政府は、公聴会の開催理由について、これらの政策を 12 月末までに発表しなければならないと、形式的な理由をあげている。李明博政権はこれまで国民とのコミュニケーションがなっていないとの批判を受けてきたが、今回の一件で国民とのコミュニケーションよりも計画推進により強い関心を持っていることが明らかとなった。

#### 2年でなんと13.4%も増加した エネルギー需給見通し

より深刻な問題は、韓国政府が予想したエネルギー需給見通しがたった 2 年で 13.4%も増加したことにある。2008 年、政府は環境団体の反対を押し切り温室効果ガス削減目標を 2020 年エネルギー需給増加比 30%と決めた。今後の温室効果ガス排出需給増加を予測した後、その増加分の 30%を抑えるということだ。しかし、このような相対値を目標にするならば、今後エネルギー使用の増加によって温室効果ガス削減目標が変わり、実質的な温室効果ガス削減の達成は難しい。特に、エネルギー需給見通しを水増しして決めた場合、計算上では温室効果ガスを削減したように見えるが、実際には温室効果ガス排出量が増えるという皮肉な結果が生じかねない。



また、政府が 2030 年エネルギー需給見通しを 388.9 百万 TOE と発表した。2008 年に政府が予測していた 342.8 百万 TOE に比べ 13.4%も増加した数値で、興味深い点は 2008 年の予測に比べて 2010 年の見通しに使われた GDP 増加率は下がり、国際原油価格は更に上がったということだ。

一般的に GDP 増加が鈍化し、国際原油価格が上がれば、エネルギー需給が低下するのが正常なのだが、政府は正反対の結果を発表した。この結果によれば、韓国の一人当たりのエネルギー消費量は 2008 年で 4.95 TOE から 2030 年で 8.0 TOE になり、向こう 20 年間エネルギーを今より 1.6 倍も多く使うことになる。

このようなでたらめな予測の背景には、温室効果ガス削減に消極的な政府の政策が見え隠れしている。エネルギー消費量を水増しすれば、政府が自ら定めた温室効果ガス排出目標に合わせ易く実際温室効果ガス削減をしないまま、削減目標を達成したといえるからだ。

#### 石炭は現行維持、LNG は半減 その隙間を狙って忍び寄る原子力発電

電力政策の詳しい内容を見てみると、多くの問題点を挙げることできる。

政府案によれば、気候変動の主な原因である石炭火力発電の場合、2011 年 196,332GWh から 2024 年 188,411GWh とほとんど変化がない一方で、石炭より CO2 排出量が少ない LNG 火力発電の場合、2011 年 98,038GWh から 2024 年 59,201GWh へと

絶対量 39.6%削減させる計画である。また、核廃棄物の処理や安定性に疑問のある原子力発電の比重を2011年32.7%から2024年48.5%、2030年59%に増やそうとしている。それこそ「低炭素グリーン成長」の虚像である。

## 「低炭素グリーン成長」は口先だけで 実像は「高炭素灰色成長」

李明博政権はこれまで国内外に自身のエネルギー政策を「低炭素グリーン成長」であると宣伝してきた。しかし、実際はエネルギー消費と温室効果ガスの排出量が共に増える方向に推し進めていて、原子力発電所の比重を増やし続けている。また、現政権は新しい経済成長の動力であるとして、原子力発電所の輸出まで推進している。状況がこれほどまでになると、李明博政権の政策は「高炭素灰色成長だ」と批判されている。

「グリーン成長」が、更に多くのエネルギーを消費し温室効果ガスを排出し沢山の原子力発電所を建設することだと思ふ人は一人もないはずだ。本物のグリーンを追求する市民社会活動が必要な理由なのである。

イ・ヒョンソク／エネルギー正義行動

## 原発候補地選定に地域対立再燃 あちこちで反核運動展開

昨年11月、韓国水力原子力(以下韓水原)は新規原子力発電所候補地として、「全南」、「高興と海南」、「慶北」、「盈徳」、「江原」、「三陟」を選定した。そして、これら地方自治体の中から誘致申請を受け、最終的に2ヶ所を選定すると明らかにした。これらの地域は過去に原子力発電所や核廃棄場の建設地選定に対抗して反対運動を広げた所であり、今回の韓水原の決定に強い怒りを表している。

### 全南、海南・高興では

朝鮮半島の地の果て全南、海南が原子力発電所候補地に選ばれたという報道に住民は驚いた。海南はすでに2回も原子力発電所候補地に選ばれたう

えで住民の強い反対にあい、選定が取り消しになった所で、今回の韓水原の発表にすぐに反応を見せている。

昨年12月、海南にある30余りの市民団体は「原子力発電所阻止海南郡民連合」(以下、海南郡民連合)創立総会を立ち上げ、原発反対運動を本格化した。「海南郡民連合」は、珍島や莞島など近隣地域と連帯を強化し、市町村単位の支部組織を構成することで体系的な反核活動を展開した。また、1万人署名運動を通じて反原発キャンペーンを強化した結果海南郡議会は先月19日、原子力発電所誘致に反対する意志を公式に表明した。

高興では、昨年12月、「高興民主団体協議会」を中心とした「原子力発電所阻止高興対策委員会」を発足させ、地域の反核ムードを作り出している。地域世論を取りまとめた後に立場を明らかにするとしていた高興郡議会は、7日声明を出して「高興の長期的な未来と清浄なイメージを守り育てることがさらに貴重で大切だ」という結論に至った」として、原子力発電所誘致反対を公式表明した。高興郡は1982年原子力発電所建設予定地に選ばれたが、郡民らの強い反対で1998年原子力発電所建設地から解除された。高興郡はそれ以来再び原子力発電所建設が失敗に終わる地域となった。

### 慶北盈徳、江原三陟では

江原、三陟の「原子力発電所誘致白紙化闘争委員会」も昨年12月に事務所を開所して全国の反原発団体と連帯を通じて原発の危険性と原発建設に対する不当性を知らせるなど反対活動を本格化した。開所式にはキリスト教団体も出席、三陟市の原子力発電所および核研究団地誘致計画に反対して声明書を発表した。

一方、三陟市議会は先月14日、市が提出した「原子力クラスター構築のための原子力発電所誘致同意案」を全会一致で可決した。これによって三陟市の原発建設問題の行く末は住民投票に託された。また、環境運動連合では「石灰岩地帯の三陟市が原子力発電所候補地として議論されるのは理解し難い」として三陟市議会決定を批判した。また「原発誘致

白紙化委員会」は、住民投票計画が確定する前から投票に影響を及ぼしかねない各種の事故や不法行為が管内に強行されているとし、これに対して法的対応に出る計画だと明らかにした。同委員会では、現在三陟市に原子力発電所誘致に対する公開討論会を提案している。

慶北、盈徳は、韓国で最初に核廃棄場反対運動が起こった所である。1986年、政府は核廃棄場敷地選定に着手し、当時最も有力な地域の一つとして盈徳を挙げた。しかし住民の激烈な反対により、政府は敷地調査活動を全面中断するに至った。2003年核廃棄場候補地に再び選ばれた際には、2005年には廃棄場建設の是非について住民投票を実施するに至る。当時盈徳にある20余りの市民社会団体は核廃棄場設置反対対策委員会を構成して自治体別反核キャンペーンを広げて連日集会を続け、結局、核施設が盈徳につくられることはなかった。

盈徳郡議会は昨年末、「新規原子力発電所建設誘致同意案」を議決して通過させ、盈徳郡は原発誘致申込書を韓水原に最終提出した。しかし、地方自治体の意志にもかかわらず、反原発運動が起きていることは注目するに値する。

一方、10ギガワット級の原子力発電所が現在稼働し、さらに建設が予定される慶北、蔚珍郡では、最近原子力発電所誘致同意案が郡議会に提出されたことが明らかになり、地域で反原発世論が急速に広がっている。蔚珍地域市民社会団体連合は、先月31日声明を発表、「住民たちの命を担保にして原発誘致を申請するのは郡民を欺瞞する行為」、「韓水原にもの乞いするように原発誘致を申請することで名分も実利もない郡政」と、原発誘致を強く批判した。

## 政府の前向きな態度が切実に求められる

1980年代以後25年余り続いた、核施設設置にとまなう郡と住民の間の対立と後遺症は言葉に尽くせないほど深刻だ。原発問題で地域は疲弊し、賛否に分かれた核問題は地域対立に発展して、住民の疲労感は最高潮に達した。最近、慶北慶州市廃棄場に放射性廃物が初めて搬入されたが、「慶州核安全

連帯」など、地域の市民社会団体は放射性廃物搬入禁止を主張して強く反発している。さらに慶州市議会問題を提起して放射性廃物搬入にブレーキをかけた。

2008年、政府は核エネルギー中心の長期的なエネルギー政策を策定した後2030年までに現在の36%である原子力発電量を58%まで拡大すると明らかにした。現在稼働中の20基と建設中の8基を含め、これから10基以上の原子力発電所が追加で建設される計画だ。政府は、エネルギー問題に対する根本的解決方法は提示できないまま原子力発電所だけに固執することによって、次世代に途方もない災難と危険を負わせている。政府が今の原子力エネルギー政策を固執する限り、中央政府と地方政府そして地域間の対立はより一層強まるだろう。原発施設に対する住民の反発がますます大きくなっていることを政府は認知しなければならない。

昨年12月10日海南管内の30ヶ余りの市民社会団体が集まって原子力発電所建設を反対して〈原子力発電所建設阻止海南郡民連合〉創立総会を開いている。

チョン・チャンデ／光州環境運動連合幹事



## ●団体紹介

### 気候変動エネルギー代案センター

深刻な気候変動問題に対応し、効率的なエネルギー代案を探す専門機関として釜山の「気候変動エネルギー代案センター」が注目されている。

4年目の活動に入った気候変動エネルギーセンターは気候変動エネルギー問題に対する政策課題を見つけ、正しい政策方向を提示・実現するのに大きな役割を担っている。また、市民が実践できるエネルギー代案として、太陽光発電による市民共同発電所を3ヶ所に設置して管理・運営している。

市民の出資で建設した市民共同発電所のうち、1号機は、釜山では民主化の聖地として象徴的な意味を持った釜山民主公園の敷地内に建設され、青少年らが民主化の意味とともに気候エネルギー問題に対する認識を高める体験の場として活用されている。また、分散型エネルギー体制実現のための市民共同発電所から得られる収益を、学生たちから気

候エネルギー問題に関する作品を募集するための「日光奨学金」として社会に還元している。

過去3年間、センターは団体結成と共に教育や政策的活動を誠実に遂行してきており、4年目に入る今年は、名実ともに気候エネルギー専門機関としての地位をより一層固めていこう。このために、専門指導者の養成、生態文化解説士課程の開設、エネルギー自立の村づくり、政策活動機能強化など事業の外縁をより一層拡大して質的に深化していく予定である。もちろん東アジア気候ネットワークと関連しても韓国の嶺南圏地域での拠点の役割を充実させていこうとする。

センターの活動の終着点は、気候エネルギー問題に対して市民が正しい方向を認識し、これを実践に移すところにある。我々は、市民共同発電所の設置はもちろん、市民・住民の実践運動としての気候エネルギー運動に全力投球することを約束する。太陽へ向かう道に向かって…。

気候変動エネルギー代案センター政策室長  
ノ・スンヂョ

センターホームページ <http://sunway.or.kr>



東アジア気候変動ニュース 創刊準備号 2011年2月

発行：東アジア気候ネットワーク（日本語版：東アジア環境情報発信所）

E-mail [info@eden-j.org](mailto:info@eden-j.org) URL:<http://www.enviroasia.info/eaKIKO/>

発行責任者：廣瀬稔也／編集長：山崎求博／翻訳：石井晋平、葛西 麻衣子、原田静香、全美恵